

令和 7年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 高齢者福祉課
 担当名: 施設・事業者指導担当
 内線: 3254

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S54	介護サービス事業者管理育成事業費		一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	介護保険制度推進事業費	
事業期間	平成12年度～	根拠法令	介護保険法第24条ほか(義務)		針路	03	介護・医療体制の充実	SDGsゴール 3
					分野施策	0301	地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり	SDGsターゲット
1 事業の概要 介護保険制度を適正に運営するため、介護サービス事業者等に対する指定管理、外部評価調査員の養成研修を実施する。 イ 介護職員処遇改善加算の取得促進支援事業 △1,564千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 介護サービス管理事業 介護保険事業者の指定・処分等、指定事業者管理システムの入力・管理等 4,820千円 イ 介護職員処遇改善加算の取得促進支援事業 処遇改善加算の取得促進 1,836千円 (2) 事業計画 ア 介護サービス管理事業 介護保険法に基づく事業者の指定・処分、変更届の受理等を実施する。また、指定事業者管理システムの入力、問合せ等に対する情報の活用、管理等を行う(通年)。 イ 介護職員処遇改善加算の取得促進支援事業 国の介護職員処遇改善加算の取得促進支援事業により、事業所への同加算取得促進及び加算取得の個別相談、指導・支援、フォローアップ等を行う(通年)。 (3) 事業効果 県内指定事業所数(各年4月1日時点) 平成12年: 10,103 平成18年: 31,686 平成21年: 35,323 平成29年: 52,600 令和3年: 54,834 令和4年: 54,946 令和5年: 56,128 令和6年: 56,971 【活動指標(アウトプット)】イ 個別訪問相談の実施 66回 【成果指標(アウトカム)】イ 処遇改善加算取得事業所数の増加					
2 事業主体及び負担区分 ア(県10/10) 【厚生労働省】 老人福祉費補助金 イ(国10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×8.5人=80,750千円								
予算額		財源内訳					一般財源	補正後の 予算額
決定額	△1,564	国庫支出金					0	6,656
現計額	8,220		3,400				4,820	

事業内訳書

事業名	介護サービス事業者管理育成事業費		
単位事業名	介護職員処遇改善加算の取得促進支援事業	予算額	△ 1,564千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	△1,564	—	【厚生労働省】 老人福祉費補助金 補助率 10/10
合計	△1,564	—	

○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	△1,564	—	国庫補助金の交付金額が当初の見込みを下回ったことによる減
合計	△1,564	—	